

お元気ですか日本共産党村議の

川崎あつ子です

(かわさき 篤子)



2011年 11月 6日 №56

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1 TEL/FAX 029-282-0229

E-mail atsuko-k@car.ocn.ne.jp



福島産のりんごとなし

《バックナンバーは「川崎あつ子」検索でお読みいただけます》

2日、臨時議会が開かれ、照沼小学校建設にともなう村道の変更、一般会計補正予算5,794万8千円を追加、照沼小建設工事及び東海中や合同庁舎・村松北施設解体工事の契約の締結、ごみ焼却・消防のひたちなか・

東海広域事務組合理約の一部変更等の計8件の議案が可決しました。

日本共産党議員団は、ひたちなか・東海広域事務組合理約の一部変更
に、「広域化は、住民サービスが後退する」ことを指摘し反対しました。

臨時議会 主な議案の特徴

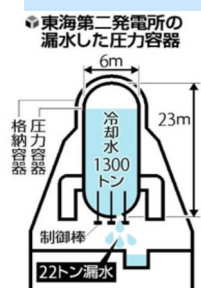
○ 一般会計補正予算に5,794万8千円を追加し、今年度の予算総額は、196億4,465万1千円になりました。①**土壌や食品の放射能測定器2台購入経費369万1千円**②福島などからの避難者を含む**全ての避難者66世帯対象の災害救助法に基づく応急仮設住宅の借上げ経費2,994万円**③**水田被災農家289名対象の支援措置に2,100万円等緊急性の高いものに重点を絞ったものでした。**

○ 東海中や合同庁舎1号館・村松北施設(木造1階建て一部倉庫2階建て)の解体工事が行われます。工事会社は、旧白方小解体を行なった(株)大洋。契約金は8,872万5千円です。

○ ごみ焼却・消防のひたちなか・東海広域事務組合理約の一部変更は、共同事務を開始するためのものです。日本共産党は、一貫して「広域化は、住民サービスが後退する」と問題点を指摘してきました。

「原電でまた大変なことが起きたんだって？」

臨時議会後、原子力問題調査特別委員会が開かれ、傍聴しました。東海第2原発原子炉から22.4トンもの大量の冷却水が漏れ出した事故について原電から説明がありました。



27日付 読売新聞より

漏水は26日午前10時20分頃、協力会社の作業員が、制御棒を設置する185か所の穴(直径約15センチ)のうち、1か所の「閉止板」(同約20センチ)を取り外す際、誤って予定と違う場所の板を取り外したのが原因。圧力容器と使用済み燃料プールがつながっていたため約3,500トンの冷却水が入っており3気圧の水圧がかかっていた。漏水は午後2時15分頃まで約4時間続きました。水には880万ベクレルの高濃度の放射性物質が含まれ、作業員4人が汚染水を浴びましたが、全員が防護服と全面マスクを着用しており、被曝(ひばく)はなかったとの説明でした。

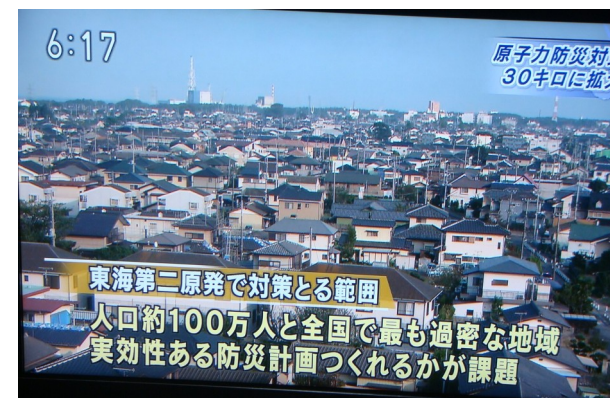
約4時間、高濃度の放射能汚染水が止められませんでした。その場での作業は、通常1日2時間程度が限度だそうですが、漏水による放射能汚染が加わってさらに高い放射線量の中、危険な作業が強い続けられました。

避難なおさら困難に



国は、原発事故が起きると直ちに避難する区域は5キロ圏、また、事故が起きて放射線量の測定値が基準値に達したら避難できる区域を30キロ圏内としました。30キロ圏内には約100万人、約38,000人の村民の避難確保は、なおさら困難になることは明らかではないでしょうか。

東海第2原発は、運転開始から33年が経過し、老朽化が顕著でトラブルが続出しています。第25回定期検査終了後の再稼働は認めず、廃炉にすることが求められます。



NHKテレビ11.1報道

安心して住み続けられる福島を



10月30日、福島市・四季の里において「なくせ！原発10.30大集会」が開かれ、1万人を超える参加者でいっぱいでした。安心して子どもを生み育て、安心して暮らし、安心して働ける、そんな当たり前の生活を一日も早く取り戻すために「放射能被害から子どもたちを守ろう」「被害の全面賠償を」「原発なくそう！」

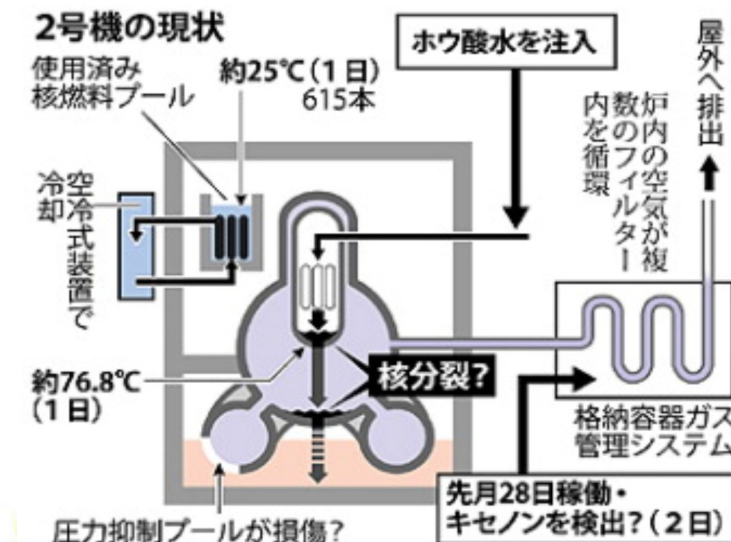
との思いをひとつに、みんなで声をあげましょう！

福島第1原発2号機は、キセノンが発生し、再臨界が起こっていると報道されました。「大規模ではないが、これまでも起きていたのではないかと結局メルトダウンした状況のコントロールがうまくいってなかった」と言われています。

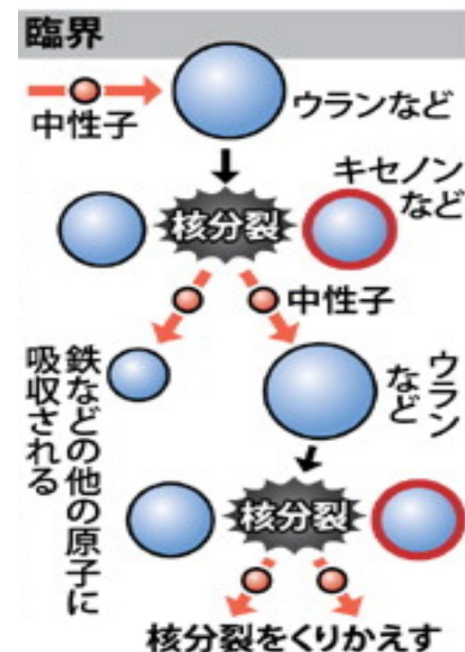
第1原発2号機は、依然として原子炉が不安定な状態にあり、政府が言う年内の冷温停止はきわめてあやしい気がします。



いろいろなアピール



原子炉でしか発生しない
キセノン(希ガス)



4日付毎日新聞から

日本を丸ごと売り渡すTPP（環太平洋連携協定）断固反対 日本共産党

- 復興の最大の妨げに
- 食料安定供給壊す
- 暮らしの全分野が交渉対象に
- 日本経済衰退の道